



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八馬 史尚
 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	45,180	△3.5	1,652	113.3	1,799	87.8	1,166	152.7
28年3月期第1四半期	46,825	△4.3	774	△66.8	958	△61.5	461	△71.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 965百万円 (36.9%) 28年3月期第1四半期 705百万円 (△63.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.01	—
28年3月期第1四半期	2.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	153,773	80,026	52.0
28年3月期	153,643	79,811	51.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 80,000百万円 28年3月期 79,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	△3.9	2,500	61.3	2,700	50.6	1,700	76.4	10.21
通期	182,000	△2.9	5,000	7.9	5,500	2.7	3,300	11.0	19.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	167,542,239 株	28年3月期	167,542,239 株
29年3月期1Q	1,186,723 株	28年3月期	1,184,801 株
29年3月期1Q	166,356,642 株	28年3月期1Q	166,370,065 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、完全失業率が低水準を継続する等のプラス要素があるものの、前年に比べ進行した円高・新興国景気の悪化・個人消費の低迷を受け業績悪化する企業もある等、厳しさへの変化を見せております。食品業界においても、個人消費の大幅な改善が見込まれない中、厳しい環境が続きました。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。主原料である大豆・菜種の相場は、天候に起因する生産量や需給バランス見通しの変化から、値動きの激しい展開となりました。4月から6月中旬はアルゼンチンの過剰降雨による収穫遅延・生産量減少懸念や、ブラジル通貨レアルの上昇による輸出価格の上昇、それによる米国産大豆への輸出需要の回帰、更には米国産地の高温・乾燥懸念から、大豆は1ブッシェル当たり9米ドルから12米ドルへ上昇、カナダ産地の降雨不足や、中国向けの堅調な輸出需要継続を要因として、大豆相場に追従する展開から、菜種は470加ドルから530加ドルへ大きく上昇しました。6月中旬からは米国・カナダ産地の天候改善による豊作期待、英国のEU離脱に伴う世界的な経済成長減速懸念から、商品相場も調整色を強め投機筋の売り戻しが進んだことから反転下落となりました。

また、為替相場は1米ドル=112円台から100円台前半へと円高が進む展開となりました。国内金融緩和の限界感、世界的な景気減速の懸念、米国の利上げ時期の先送りに加え、6月中旬の英国のEU離脱決定の影響を受けたことによります。

このような状況下において当社は、更なるコストダウンや高付加価値商品群の拡販と共に、マーガリン部門やスターチ部門等の事業においても収益改善に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高451億80百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益16億52百万円（前年同四半期比113.3%増）、経常利益17億99百万円（前年同四半期比87.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億66百万円（前年同四半期比152.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門におきまして、家庭用油脂は、「オイルおにぎり」等の積極的なメニュー提案を行った事や、昨年注力した価格是正の反動もあり、販売数量は前年同四半期を大きく上回りました。また、成長している健康油市場において、『AJINOMOTO 健康アマニブレンド油』、『AJINOMOTO 毎日®栄養オイルビタミンK2&ビタミンD』、『AJINOMOTO 毎日®栄養オイルDHA&EPA』を今春に上市いたしました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした特許製法の「長調得徳®」シリーズや、バターの代替として使いやすい「SavorUpバターフレーバーオイル」、家庭用市場で構成比を一段と伸ばしているオリーブオイルなどの高付加価値商品の拡販に注力し、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンでは市場の低迷が続く中、「ラーマ®50周年」記念の消費者キャンペーンや主力品の増量セールを実施するなどの対応に努め、販売数量は前年同四半期の実績を確保いたしました。業務用マーガリンでは昨年に引続き、「グランマスター®」シリーズを中心としたマーガリン製品の順調な販売に支えられ、4月には「グランマスター®」シリーズの一品として「グランマスター®アルフィュー」を新発売いたしました。このような状況下、マーガリン部門全体の販売数量は前年同四半期を上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配混合飼料の生産量は、前年低調であった養豚用、牛用飼料がやや回復傾向にあり、採卵鶏、ブロイラー用も堅調な推移となったため前年同四半期を上回りました。また、配合飼料における配合率は、大豆ミールは上昇基調にありますが、一方菜種ミールは相対的な割高感から年明け以降大幅に低下しております。このような状況下、油糧部門全体の販売数量は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は411億54百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は21億91百万円（前年同四半期比64.0%増）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、コーンスターチおよび食品用加工澱粉の売上高は前年同四半期と同程度でありましたが、注力商品である畜肉製品向け「ハイトラスト®」および水産練り製品向け「アクトボディー®」は好調な販売を続けております。しかしながら全体の販売数量は減少したため、スターチ部門としての売上高は前年同四半期を下回りました。

健康食品部門においては、最も注力しているレシチン事業は認知症予防をテーマとした売場作りの提案が広がっており、売上高は前年同四半期を上回りました。SOYシート事業の売上高は前年同四半期と同水準で推移しております。米国を中心とした海外市場の拡大に伴い、品質より価格の廉価品が増加し市場価格の低下がみられますが、当社においては品質面での優位性を訴求しております。ファイン事業において注力しているビタミンK2は米国においての販路拡大を進めるべく戦略見直しを行っております。国内においてはその認知度向上と拡販に努めております。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界は、新設住宅着工戸数が前年同四半期に比べ増加したことから比較的順調に推移しました。一方、原油価格は当四半期連結会計期間末にかけて値上がりしたものの安値で推移しました。このような状況下、一部製品で値下げを実施しましたが、木材建材用接着剤の拡販や塗料などの販売に努め、前年同四半期並みの売上高を確保しました。

以上の結果、その他の売上高は40億25百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は2億74百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億30百万円増加し1,537億73百万円となりました。主な増加は、たな卸資産（合計）が13億79百万円、有形固定資産が4億92百万円であります。主な減少は、現金及び預金が5億32百万円、受取手形及び売掛金が8億76百万円、繰延税金資産が1億99百万円、投資その他の資産（合計）が85百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ83百万円減少し737億47百万円となりました。主な増加は、借入金合計が3億50百万円、流動負債その他が16億5百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が4億25百万円、未払法人税等が7億86百万円、未払消費税等が64百万円、賞与引当金が5億47百万円、役員退職慰労引当金が91百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億14百万円増加し800億26百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、原料コストが期首計画より上昇した一方で製品価格も期首計画を上回る水準で維持出来た事、オリーブ油他の高付加価値商品群の拡販やコストダウンにより、期首想定を上回る進捗となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましても、大豆・菜種の原料コストとミール価格が概ね期首想定水準で推移する事が予想される事から、景気減速感がある中、厳しい事業環境ですが安定した収益基盤を構築する為に、引き続きお客様のニーズに合った商品の開発・最適なソリューションの提供、高付加価値商品群の拡販やコストダウンに注力する事で収益確保に努めてまいります。

以上により、平成28年5月16日に公表いたしました、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を下記のように修正いたします。

平成29年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	89,000	2,150	2,350	1,400	8.41
今回修正予想 (B)	89,000	2,500	2,700	1,700	10.21
増減額 (B-A)	—	350	350	300	—
増減率 (%)	—	16.3	14.9	21.4	—
(ご参考) 前年実績 (平成28年3月期第2四半期)	92,595	1,549	1,792	964	5.79

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同四半期と比べ増益となりましたが、前年は一昨年と比べ大幅な減益であり、一昨年の利益水準からすると依然として低位であります。第3四半期以降における原料・ミール・為替は未確定で予断を許さぬ現状であるため、原料・ミール・為替の変動影響の早期把握と対策の実行を図ります。また、安定収益基盤の構築としてコストダウンやバリューチェーン全体の最適化を実施するとともに、お客様の課題解決に貢献する最適なソリューション提供や、高付加価値商品群の販売拡大を加速させ、経営資源の重点投資を徹底することにより、成長路線への転換の実現を図ってまいります。以上により、通期の業績予想につきましては修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,495
受取手形及び売掛金	35,857	34,980
商品及び製品	14,102	14,835
原材料及び貯蔵品	19,218	19,864
繰延税金資産	1,357	1,158
その他	2,585	2,561
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	79,134	78,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,567	11,398
機械装置及び運搬具(純額)	16,222	16,186
土地	22,516	22,823
建設仮勘定	5,720	6,143
その他(純額)	863	829
有形固定資産合計	56,889	57,382
無形固定資産		
	390	370
投資その他の資産		
投資有価証券	16,304	16,194
長期貸付金	6	5
退職給付に係る資産	372	412
その他	662	646
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	17,214	17,128
固定資産合計	74,493	74,881
繰延資産	15	11
資産合計	153,643	153,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,005	16,580
短期借入金	6,550	6,900
1年内償還予定の社債	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
未払法人税等	1,146	360
未払消費税等	225	161
賞与引当金	953	406
役員賞与引当金	36	8
その他	15,432	17,038
流動負債合計	42,750	54,854
固定負債		
社債	12,000	-
長期借入金	8,540	8,540
繰延税金負債	3,701	3,688
役員退職慰労引当金	427	336
環境対策引当金	128	128
退職給付に係る負債	3,046	3,011
長期預り敷金保証金	2,397	2,357
その他	840	830
固定負債合計	31,080	18,892
負債合計	73,831	73,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	33,940	34,355
自己株式	△369	△369
株主資本合計	75,204	75,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	5,381
繰延ヘッジ損益	△212	△346
為替換算調整勘定	99	40
退職給付に係る調整累計額	△750	△693
その他の包括利益累計額合計	4,578	4,381
非支配株主持分	29	25
純資産合計	79,811	80,026
負債純資産合計	153,643	153,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	46,825	45,180
売上原価	40,006	37,109
売上総利益	6,818	8,070
販売費及び一般管理費	6,043	6,417
営業利益	774	1,652
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	153	135
持分法による投資利益	40	43
雑収入	43	20
営業外収益合計	238	199
営業外費用		
支払利息	36	32
支払手数料	6	6
雑支出	12	13
営業外費用合計	54	52
経常利益	958	1,799
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	65	45
減損損失	3	28
投資有価証券評価損	65	-
会員権評価損	0	-
特別損失合計	134	73
税金等調整前四半期純利益	823	1,728
法人税、住民税及び事業税	134	323
法人税等調整額	229	239
法人税等合計	363	563
四半期純利益	459	1,164
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	461	1,166

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	459	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△55
繰延ヘッジ損益	△129	△133
為替換算調整勘定	△1	△4
退職給付に係る調整額	21	57
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△63
その他の包括利益合計	245	△199
四半期包括利益	705	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	969
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,640	4,184	46,825	—	46,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	12	90	△90	—
計	42,718	4,197	46,916	△90	46,825
セグメント利益	1,336	220	1,556	△781	774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△781百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,154	4,025	45,180	—	45,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	20	89	△89	—
計	41,223	4,046	45,269	△89	45,180
セグメント利益	2,191	274	2,466	△813	1,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△813百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。